

「データ民主化」を 可視化で加速するため Tableauを導入

社内コミュニティの取り組みで現場活用を積極的に拡大

2倍

社内コミュニティによって、公開される
ユーザーコンテンツが2年間で2倍に

555

2022年7月時点における
ワークブック数は555に

古野電気株式会社

<https://www.furuno.co.jp/>

FURUNO

業種：製造業

従業員数：3,065名（単独 1,765名）

資本金：75億3,400万円

所在地：〒662-8580

兵庫県西宮市芦原町9-52

事業内容：1938年に古野電気商会として創業し、1951年に水産電気工業株式会社として設立、1955年に古野電気株式会社に。世界初の魚群探知機の実用化で世界の漁法を変え、その後も独自の超音波技術と電子技術によって、さまざまな船舶用電子機器を生み出してきた。1990年代からは情報通信分野や医療分野にも事業領域を拡大。「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に向け、大きな貢献を果たし続けている。

導入前の課題

現場での一貫性のある意思決定にはデータ活用が不可欠

データの民主化を進めるため、SAP ERPとBusiness SPECTREでデータキューブを整備。しかし現場でのデータ活用はなかなか進まなかった。

解決策

可視化のためTableauを導入、社内コミュニティにも取り組む

データ可視化を強化するためTableauを導入。上層部へのアピールや、Tableau Blueprintに沿って社内コミュニティを活性化させ、社内の成功事例を増やしていった。

導入後の効果

ワークブックは2年で2倍以上に、部門横断の現場の意思決定にも大きく貢献

社内コミュニティによって、Tableau Serverに公開されたワークブック数が急速に増大。事業部門での成功事例も続々と登場。分析結果をもとにこれまで繋がりの無かった部門同士のコミュニケーションが生まれた。

選定理由

セルフBIを後押しする、熱いユーザーコミュニティ

要件定義やIT部門による手助けが不要で直感的に操作でき、可視化の表現力も豊か。データを通じた強いつながりを持つコミュニティが存在することも、他のBI製品には見られない強みだと評価。

導入時期：2015年7月

導入製品：Tableau Creator 約70、Tableau Viewer 約200

ライセンス数：Tableau Creator：125、Tableau Viewer：300

主な利用環境：社内のデータ活用民主化に向けた環境構築

導入に要した期間：約1か月



お客様プロフィール

お名前：三上 朗様
役 職：課長
部門名：IT部 データマネジメン
ト課
主な担当業務：
全社のデータ活用民主化の推進等



お客様プロフィール

お名前：大西 秀和様
役 職：主任
部門名：船用機器事業部
サービス統括部 テクニカルセンター
テクニカルサービス係
主な担当業務：
製品修理や技術問い合わせ対応に
関するデータ分析等



お客様プロフィール

お名前：大洞 正嗣様
役 職：課長
部門名：船用機器事業部
営業企画部 事業企画課
主な担当業務：
船用機器事業部が取り組む重要事
項の企画立案等



お客様プロフィール

お名前：笹本 純輝様
役 職：主任
部門名：船用機器事業部
サービス統括部 テクニカルセンター
テクニカルサービス係
主な担当業務：
製品修理や技術問い合わせ対応に
関するデータ分析等



お客様プロフィール

お名前：富士井 佐智子様
部門名：船用機器事業部
営業企画部 事業企画課
主な担当業務：
事業戦略立案のためのデータ分析
等

Q1. Tableau で感動したことは？

A1. 簡単、きれい、速い

「非常に単純な答えになってしまいますが、簡単、きれい、速い、この3つに感動しました」

Q2. Tableau 導入後の変化は？

A2. 意思決定の迅速化と他部門とのコミュニケーションの増加

「私自身は業務日報の可視化に活用しており、誰に何を指示するのかを朝のミーティング前に決めています。指示出しの意思決定は間違いなく速くなっています。また他部門とのコミュニケーションも増加しました」

導入の背景

現場での一貫性のある意思決定にはデータ活用が不可欠

1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野で数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきた古野電気株式会社。独自の超音波技術と電子技術を武器に市場を拡大し、現在では世界80か国以上に販売拠点を展開する、世界規模の船用電子機器総合メーカーとしてのポジションを確立しています。提供している船用機器は魚群探知機・ソナーの他、船舶用レーダー、AIS（船舶自動識別装置）、ECDIS（電子海図情報表示システム）、衛星通信装置など多種多様。また船用機器のみならず、GPS/ETC関連製品、生化学自動分析装置や超音波骨密度測定装置などのヘルスケア製品、無線LANなどの電波環境試験サービスなども手掛けています。

このように高い技術力と製品化力を持つ古野電気ですが、もう一つ注目したいことがあります。それは「データの民主化」への取り組みに、いち早く着手していたということです。

「以前は意思決定を感覚に頼っていたため、現場での意思決定も上司や上長に頼ってしまう傾向がありました」と語るのは、古野電気ITデータマネジメント課で課長を務める三上 朗氏。現場での判断が事業部長クラスに委ねられることも、少なくなかったと振り返ります。「これでは変化し続ける状況に対して、迅速に対応することができません。誰がやっても一貫性のある適切な判断ができる仕組みを確立するには、現場でのデータの活用が欠かせないと感じていました」。

その取り組みを始めるきっかけとなったのが、2013年のSAP ERPの導入だったと三上氏。この導入プロジェクトは三上氏の上司がリーダーとなって進められていきましたが、その最大の

目的は当初から「SAP導入そのもの」ではなく、そこに蓄積されるデータを活用することだったと言います。

「SAP ERPの導入前は約130もの帳票がありましたが、どれが重要な帳票なのかがわからない状況であり、すでに使われなくなった帳票も数多く残っていました。そこでまずは、SAP ERP内のマスター・トランザクションすべてのデータをBusiness SPECTREに抽出し、これをもとにSAP Analysis Servicesでデータキューブを生成、このデータキューブにExcelからアクセスし、ピボットテーブルで躊躇なくデータをいじることができる環境を整備しました」（三上氏）。

データキューブの生成ではユーザーの使いやすさに配慮し、整合性の取れた36種類の分析軸を整備。分析のためのフォーマットも現場の意見を聞きながら、経理視点、営業視点など様々なバリエーションで作り続けていたと三上氏は振り返ります。しかし実際には、「帳票」としての利用が主で、業務現場での自由分析としてのデータ活用はなかなか進みませんでした。「以前は2次元でしか表現できなかったデータが3次元で表現できるようになれば、それを活用することで変化を捉えるスピードが速くなると期待していました。しかしそれを現場に浸透させるのは、決して簡単ではなかったのです。そこで戦略的に、次のステップに進めるべきだと考えました。その鍵となるのが可視化だったのです」。

Tableau 導入・運用環境

可視化のためTableauを導入、社内コミュニティにも取り組む

SAP ERP導入から2年経過した2015年には、データキューブの可視化をいかにして強化するか、という検討に着手。ここで複数のBI製品を検討した結果、2015年秋にTableauが採用さ



れることとなります。

ここでまず行われたのが、ERP運用管理チームによる先行活用でした。現場の意見を聞く前に、まずは自分たちでTableauを使い倒していくことで、何ができるのかが確認されていったのです。「すでにデータキューブとして存在していた販売データを使い、自分たちの想像力を駆使して、数多くのダッシュボードを作成しました」（三上氏）。

出来上がったダッシュボードはノートPCで社内の休憩室に持ち込み、他の部門の従業員に披露。ここでフィードバックをもらい、さらに改善していくという作業が繰り返されています。「当時はデータキューブへのアクセスにTableau Creatorが必要だったので、各部門に対してCreatorライセンスを配布する、という取り組みも行っています。しかしCreatorが手元にあっても、なかなかダッシュボードを開いてもらえないという状況が続いていました。このままCreatorライセンスを増やしていてもコストがかかるだけだと考え、2017年にはTableau Serverを導入し、ERP運用管理チームが作成したダッシュボードをViewerで見てもらう環境も整備。これと並行して問い合わせ窓口も設置しました」。

このような取り組みを行っても、Tableauを積極的に活用するユーザーはなかなか増えていかなかったと三上氏。ところが、2019年にIT部門の組織変更があり、より多くの人員をアサインできるようになったことでこの状況が大きく変わったと語ります。この新体制のもとで2020年4月に始められたのが、上層部へのアピールでした。「上司がTableauを自分自身で使いそのメリットを理解していれば、現場の活用ハードルも下がるはず。そこで、前日の受注実績のダッシュボードを上層部にメールで送り、まずはTableauを毎日見ってもらうことにしたのです」。

この活動は大きな効果をもたらします。始めてからまもなく副社長から連絡があり、「もう少し詳しく聞きたい」と言われることになるのです。三上氏のチームはこのチャンスをつかみ、経営会議でTableauを使う、という流れを作り出していきます。これと並行して行われたのが、社内コミュニティへの取り組みです。上層部のアピール開始と同じ時期に、Microsoft Teamsに「Tableauチーム」を作成、ここでIT部から情報発信すると共に、ユーザーからの問い合わせにも対応できるようにしたのです。この窓口は完全にオープンな状態で運営されており、誰がどのような質問をしたのか、どのような回答が行われたのかが、誰にでもわかるようになっています。

2021年10月には社内ポータルサイトによる情報発信もスタート。Tableauの始め方や、社内の事例、社内データやダッシュボードの紹介などが進められていきます。2021年11月には社内の事例共有会も大々的に開催され、オンサイト・オンラインを含め、合計100名以上が参加。2022年4月からは月に1回の「よろず相談会」も実施されています。

「社内コミュニティへの取り組みで参考にしたのは、TableauのBlueprintです。2021年6～7月にBlueprint Committeeに参加し、これまで自分たちに足りないことは何だったのか、これからできることは何かを徹底的に考えた上で、ポータルや事例紹介などを企画していきました。Blueprintのいいところは、これまで断片的に考えていた『何をやるべきか』について、体系的かつ順序立てた状態で明確化されていることです。これによって、どういう順番で、どこにどれだけのパワーを掛けるべきなのかが、はっきりとイメージできるようになりました」（三上氏）。

Tableau 選定の理由

セルフBIを後押しする、熱いユーザーコミュニティ

それではなぜデータの可視化手段としてTableauが選ばれたのでしょうか。大きく3つの理由があったと三上氏は説明します。第1は、セルフBIを実現しやすいことです。「実はMicrosoft Power BIも検討していたのですが、きちんと使うには要件定義やIT部門による手助けが必要だということがわかりました。これに対してTableauは、そのようなことを行わずに使い始めることができます。データの民主化を進める上で、このような特徴は不可欠だと判断しました」。

第2は、直感的に操作でき、可視化の表現力も豊かなことです。「実際に触ってみて、操作に迷うことはありませんでした。『思考を止めない』というTableauの設計思想が、しっかりと製品に落とし込まれていると感じます」。

そして第3が、会社の枠を超えたデータリーダーたちが集まり、Meetup、勉強会、交流会等を実施する「Tableauユーザーコミュニティ」が活発なことです。「Tableauのコミュニティには、Tableau社が主催するものもあれば、そうではないユーザー独自のものもあります。このような多様なコミュニティは、他のBI製品には見られないもので、セルフBIを推し進めるうえで非常に重要なものです」。

Tableau 導入効果

ワークブックは2年で2倍以上に、現場の意思決定にも大きく貢献

社内コミュニティへの取り組みを加速した結果、Tableauを活用する現場ユーザーの数は着実に増加しており、成功事例も続々と登場しています。「Tableau Serverにパブリッシュされたコンテンツの数はこの2年間で2倍以上になり、2022年7月時点では555ワークブックに上っています」と三上氏。ここではその中から、2つの部門の事例を紹介します。

船用機器事業部 営業企画部 事業企画課の事例

1つ目は、船用機器事業部 営業企画部のケースです。ここでは、

船用機器事業部の企画業務を行っており、市場環境のデータや社内の販売実績、他社の経営情報などを日常的に扱っています。

「様々な情報の中から現場の実情や課題をデータで見える化するため、営業部門や開発部門の現場担当者と共同で、必要なデータを作り込んでいます」と語るのは、事業企画課で課長を務める大洞 正嗣氏。その中でも特に評価が高いのが、自社製品の装備実績やサービス履歴に関するデータを可視化したダッシュボードだと言います。

「このダッシュボードでは、どのお客様がどの船に当社のどの製品をいつ装備されたのか、そして、その後どのようなサービスが誰によって行われたか、といったことを分析できるようにしています。安心安全な航海の実現ためには、建造から廃船まで船舶に搭載された航海機器が常に健康な状態で動作することが不可欠です。船舶のライフサイクルをトータルサポートするためにライフサイクルデータの見える化は重要な意味を持っています」（大洞氏）。

それでは実際にダッシュボードを作成してみて、Tableauに対してどのような印象をお持ちなのでしょう。ダッシュボード作成を担当した事業企画課の富士井 佐智子氏は、次のように述べています。

「ダッシュボードは営業担当者にヒアリングしながら作り込んでいますが、Tableauを使っているとデータの面白さや奥深さを感じることができます。営業担当者からは時々『こんなことができるのかな』と思われるような難しいことを言われることもあるのですが、Tableauの機能を調べてみると次第に実現方法が見えてきて、まるでクイズを解くような面白さなのです。大量のデータと大量のデータを組み合わせることで、これまで見えなかったものが見えてくることも少なくありません。表示されるグラフもきれいで見やすく、クリックしていけばどんどん詳細へと掘り下げられます。複雑なダッシュボードを営業担当者とやり取りしながら作成するには1週間程度かかりますが、簡単なダッシュボードなら1~2時間で作成することも可能です」。

大洞氏も「これまでExcelでは諦めていた分析も、Tableauなら簡単に実現できます」と言及。元になるデータさえあれば、どのような分析・可視化ニーズにも対応できる、という手応えを感じていると言います。

もちろん社内コミュニティも、重要な役割を果たしています。「Teamsに質問を投稿すればすぐに回答してもらえますし、過去の似たような質問と回答も参考になるので、頻繁にアクセスしています。また他の部門が作成したダッシュボードを参考にすることもあります。最近ではストーリー機能を使ったケースを見つけたのですが、自分たちも使ってみたくと思っています」（富士井氏）。

船用機器事業部 サービス統括部 テクニカルセンター テクニカルサービス係の事例

サービス統括部 テクニカルセンター テクニカルサービス係は、社内の技術員や国内外の代理店などからの技術的な問い合わせに対応する部門です。また社内技術員や国内外の代理店に対する技術研修も担当しています。Tableauに関しては、IT部が作成したダッシュボードをViewerで活用しています。

「約1年前からTableauを活用していますが、主に見ているデータは、製品修理に関する情報です」と語るのは、テクニカルサービス係で主任を務める大西 秀和氏です。機械はいずれ壊れることにはなりますが、その際にどの部品をどのように修理したのか、修理に要した時間はどれだけなのか、といった情報を見ているのだと言います。「このようなデータを解析していけば、故障の傾向や原因などが可視化され、予防保守や修理時間の短縮につなげることが可能になります」。

これに加えて「技術員や代理店からの問い合わせに関する情報もTableauで可視化しています」と言うのは、テクニカルサービス係の笹本 純輝氏。問い合わせを受けた際には、問い合わせに至った要因別にタグ付けを行っており、そのタグを分析することで、問い合わせ内容の傾向が見えてくるのだと説明します。「問い合わせの要因としては、故障に関係するもの、必要な情報が見つからないというもの、自分で調べる時間がないといったものなどがあります。このうち例えば、必要な情報がないという要因が多い場合には、どのような情報を追加で出すべきなのか、という判断に役立てることができます」。「更なる効果として、他部門との会話が増えていることも感じている」のだと、大西氏と笹本氏は言う。

「故障部品を修理する工場は別の場所にあり、以前はなかなか話をする機会がありませんでした。しかしTableauで可視化した問い合わせ情報が全社で共有された後、修理課とは毎月コミュニケーションをとるようになりました。以前から、修理課とは連携する必要性を感じていたものの、データをとるのに苦労するため実施できていませんでしたが、Tableauによって簡単に互いの部門の状況を見れるようになったので、共通認識のもとで話し合うことができるようになりました」（大西氏）。「また新製品開発の段階で、故障データや問い合わせデータを使った提言を、開発部門に行くことも増えています。以前は会議の場でデータが求められた場合、持ち帰って集計し後日結果を提出することが多かったのですが、今ではその場でダッシュボードを見せながら議論を進められるようになり、検討の効率が上がりました」。

さらに笹本氏は「以前はExcelのピボットテーブルでゴリゴリやらなければならなかったことが、今ではTableauですぐにできるようになりました」とも指摘。扱えるデータ量も、Excelでは1年分のデータですら固まってしまうのに対し、Tableauなら

2～3年分のデータでも問題なく扱えるため、データ分析作業は飛躍的にはかどるようになってきていると言います。

「自分が以前にやっていた作業を思い出すと、その必要はなかったのではないかと悲しくなるほどです。自分たちでダッシュボードを作成する時間は忙しくてなかなか確保できませんが、今後もTableauで部門横断で共有されたデータを活用しながら、具体的な成果につなげていきたいと考えています」。

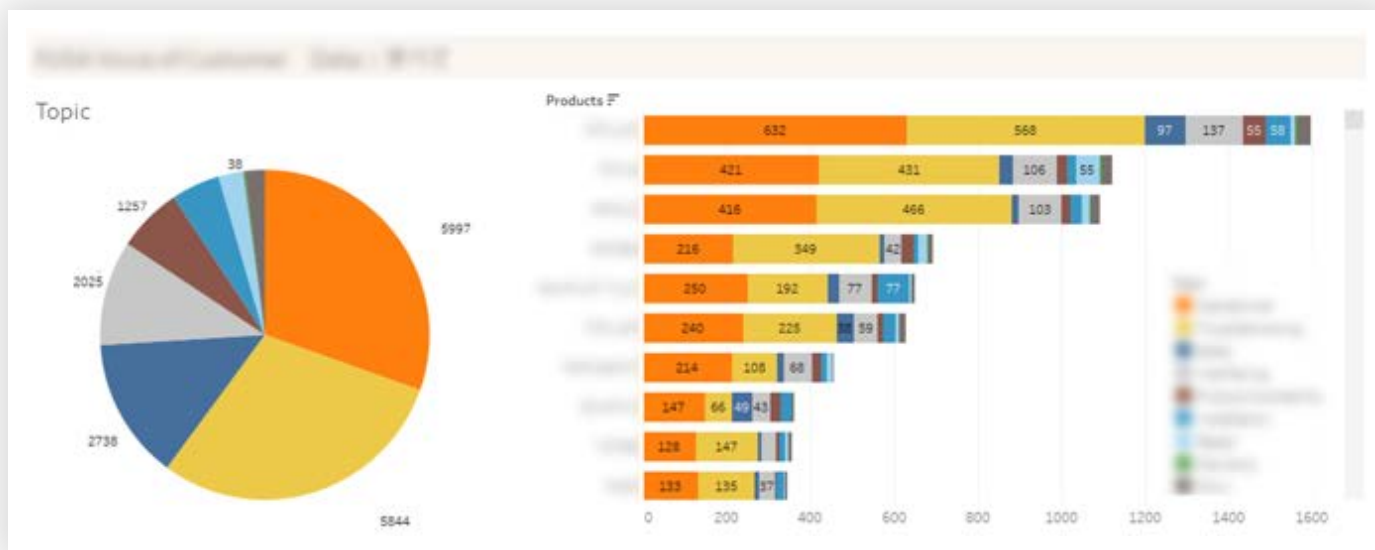
今後の展開について

目指すのは誰でもデータをもとに迅速に意思決定できる世界

このようにTableauの導入と社内コミュニティへの取り組みは、データの民主化に大きな成果を果たしつつあります。

「最近ではTableauの社内認知度も高まっており、データ活用に関する相談も『このデータをTableauで可視化できないか』

といったように、より具体的なものになってきました」と三上氏。ある部門が作成したダッシュボードを別の部門でも利用することで、情報や業務の橋渡しに使うケースも増えており、単に可視化するだけでなくそこから得られる知見を掘り下げ、次のステップにつなげようという動きも活発化していると言います。「もちろん全社レベルでこれができるわけではありませんが、今後はこのような部門をさらに広げていきたいと考えています」。究極の目標は、誰もがデータを自由自在に使いこなし、その結果にもとづいて誰でも適切な判断を下せる世界。Tableauはそのための重要な手段になっていると語ります。「データを使った判断が社内に広がっていくことで、製品開発や部材調達、営業戦略、顧客対応など、様々な業務がスムーズになっていくでしょう。これによって変化し続ける状況にも、的確かつ迅速に対応できる企業文化が醸成されると期待しています」。



無料トライアル版をダウンロードして、ぜひ Tableau をお試しください。

<http://www.tableau.com/ja-jp/trial>

株式会社セールスフォース・ジャパン Tableau (Email: japan@tableau.com)